第 1 回雇用政策研究会 議事概要

○森永委員

- ・ 前回、ジョブホッピング社会を打ち出したが、フレキシキュリティを取り入れて特に失業率が低い代表的な二つの国を考える必要がある。リーマンショックにより、オランダの失業率はあまり上がらず、デンマークは劇的に上がった。オランダは解雇規制が厳しいが、規制が緩いデンマークのような国が危機の際に痛い目に遭う。
- ・ 国勢調査によると、30 代前半の男性の半分以下は結婚できていない。仕事につけただけじゃなく結婚もできない。

○鶴委員

- ・ 雇用を考える時、雇用政策だけではなく、産業や教育も同時に考えなくてはならない。大学生が増加しているが、大学生になるべき年齢の人は減少している中、色々な問題が出て来ている。産業も、産業の話だけでは議論できない。他の関連する政策も議論して行かなくてはならない。
- ・ デフレは難しい問題。雇用の問題でなく他のところの問題なので、連関も考えるべきだが、行き過ぎると結局見失ってしまうものもあると思う。色々なショックを経験した中で、我々はどちらかという供給サイドから雇用政策を考えないといけない。
- ・ 人材育成が大きなキーワード。色々なレベルで人材育成をどうするか。例えば生産性が上昇し、賃金が上昇する中で好循環が起これ、それに対応した人材が新たな需要を作り出すという連関を考えるべき。あらゆる労働や雇用の問題も、突き詰めると人材の問題に帰着する。人を起点に、どうやってマクロ経済の好循環を起こしていくのか。

○清家委員

- ・ 雇用の流動性を高めるべきかどうかは従来からの問題。既に能力のある人にとっては良く、マクロの生産性を上げるが、企業にとってはリスクが増えるので人的資本投資が減り、まだ能力を持っていない人にはマイナスになる。どこでバランスをとるか。
- ・ 日本の失業率は国際的に見れば低い。若年者もかなり低い。新卒一括採用は、卒業前に就職が決まり、企業の人材育成の面でもメリットがある。フリーターやニートへの対策は不可欠であるし、卒後 3 年間は新卒扱いするという政策などは良いが、そうではなく、多くの安定就職できる人を不安定な環境に置くような議論は間違っている。改革が自己目的化することがあるが、しっかりブレーキをかけることも必要だ。
- ・ かなりの問題は合成の誤謬である。例えば、企業や労働組合が雇用を守るために賃金の抑制をするということが、マクロでは消費を冷やし経済を縮小させている。政府も賃下げでデフレが起きている時に公務員給与を下げたりしている。合成の誤謬の問題を解決するためには、どこかで規制の強化も必要になってくる。
- ・ 危機対応については、リダンダンシーの必要性が言われるが、今回の震災でも無駄だと思われていたものが大切だった。あるいは手間暇をかけてやるのが大切だった。

最近は、PDCA という企業などで行われていることを政策に取り入れ、「無駄」と言われる政策どんどん削るような傾向がある。雇用政策の有効性とは何なのか。非常に短期的な費用便益分析で評価していいのかも本当は考えた方がよい。

○諏訪委員

- ・「地域」が非常に重要と思っている。海外との競争等で大企業の工場等が撤退していくのを見ると、地域から撤退しないような産業、雇用の場が失われないようなメカニズムをどうやって作っていくか改めて問われている。

○白木委員

- ・今回の各々のテーマを横串にすると、グローバル化だと思ふ。若年者の失業率の低さは誇るべきこと。成長を担う上位層の人材をどうするか。従来の日本はOJTを重視し過ぎた。他国の中核人材と比べるとOFF-JTが非常に少ない。教育投資に資源を振り向けるべき。

○佐藤委員

- ・創業・起業をどう支援するかが大事。大企業だけでなく、中堅・中小企業をどう支援するか。中堅・中小企業で、まだ新卒をたくさん採りたいところはある。伸びる会社に若者が行くようにする。地域の雇用創出にも該当する検討テーマ共通の横串である。
- ・産業や職種を超えての中期・後期のキャリア転職は大事。同じ仕事で移れる所、同じ産業へ移れる場合が減ってくる中、リカレントは大事になってくる。仕事や産業は変わるが、これまでの仕事で培ったスキル、経験にちょっと外から付加するとほかに移れるというようなりカレントの部分が大事で、大学の教育が重要。

○駒村委員

- ・産業政策と教育政策の両方を視野に入れるというのは大変重要なことだと思ふ。未就職卒業生数がピーク時では10万人、現在も再び7万5,000人と増えており、学校から職場へのつながりをどうしていくかが重要。大学の役割は一体何なのかというのが改めて問われる時代になってきている。雇用政策だけでなく、高等教育政策も重要。
- ・若年者の非正規の問題が非常に深刻。最近、長期失業の問題でヨーロッパに調査に行ったが、ヨーロッパは若年失業の問題が極めて重要だが、日本は比較的緊迫感がない。放っておくと、後々、日本の経済成長に深刻な影響を与えるのではないかと思ふ。
- ・ワークライフバランスに関わることも少し頭に入れておいて欲しい。次世代育成支援対策推進法の見直しの話が出てくると思ふし、子ども・子育て新システムでは、この労働政策との連携の部分が今一つ残されたテーマになっている。
- ・福祉、対人社会サービスが伸びているが、今後、高齢者が4割になり、3割は75歳以上になる。この分野は大きな税負担をかけ、公的な守備範囲でやっていくこととするのか、民間に開放し、民間で決まる賃金に任せていくのか。どういう仕組みでや

っていくのか、労働政策全体の中でも整理していかななくてはならない。

○小杉委員

- ・ どうやって変動に対応する人材を能力開発でつくっていくか。これまでの制度のメリット・デメリットを的確に判断しなくてはならない。新卒採用は若年者の失業率を抑えてきたというプラス面があり、一方、非正規の人たちに対する能力開発の場がどうなるかという問題がある。また、企業での能力開発を前提に、特に高等教育が職業能力と無関係に発達してしまった。産業政策や教育政策と連動して政策を展開すべき。
- ・ 非正規がキャリアを作りにくいという問題がある。2011年段階では、フリーター経験者の中の正社員になろうとする人の比率は高まっているが、正社員になれる比率は2000年代の初めよりもずっと減っている。特に男性について、非正規から正社員になった時、将来に希望を持たずにいる。どこで能力を身につけるかを考え、どのようにして適切な所に行けるようにするかを考えなければならない。非正規だから正規への移行だけでなく、能力をどこで伸ばして、その先のキャリアにどうつなげるかという発想から、若者対策は考えるべき。

○玄田委員

- ・ 私は「今後の成長を支える雇用政策のあり方」ではなく「日本の崩壊を防ぐ雇用政策のあり方」が重要だと思う。リーマンショック以降、評価されたのは雇用創出の基金による事業のような緊急的な施策。また、経済学者の多くが反対した雇用調整助成金。危機に対し、ぐっとこらえることをサポートする施策が重要。クライシスに対して復元力のあるレジリエントな雇用対策とは何かということの方が、今問われている。
- ・ 産業の育成についてのキーワードは「7%」。2002年から2007年に創られた新しい雇用の半分は、僅か7%の企業によってもたらされている。白書では「ガゼル企業」と呼ばれているが、非常に瞬発力があって成長力の高い企業が、実は雇用創出の大部分を生み出している事実を我々はどう考えるのか。3%弱の企業が約4割の雇用を創っていたという分析もある。93%を守る政策をとるのか。
- ・ 若年者のキーワードは「手間暇」。去年大卒内定率が過去最低となったが、9割を切らずに持ちこたえたのは、学校やハローワークが頑張ったからだろう。就職支援は労働集約的で手間暇がかかるが、これが大事。
- ・ 地域のキーワードは「街づくり」。被災地では、街づくり自体をビジネスにする会社が期待されている。ポイントはコンパクトシティの再建。高齢者が歩いて暮らせるような地域をつくり直し、伝統、歴史、自然に基づいたライフスタイルそのものをブランディング化し、産業につなげる。既存の事業体ではなく、コミュニティや街をつくることを事業体にすることが、産業になるし高齢社会にも対応し福祉にもなる。
- ・ 足下を見ると、震災後にこれだけ公共事業をやっているのだから、これをどうやって雇用につなげ、所得につなげていくのかを検証する。今は事業復興型と生涯現役・全員参加・世代継承型ぐらいなので、もう一つぐらい柱があってもいいと思う。

- ・労働需要に関しては、雇用促進税制を大幅に緩和するぐらいしか政策的に出来ることは殆どない。逆に言えば、まだ余地はある。減税をもっと検討したり、特区を設けたり、事業を行う上でのコストを減少させることが重要ではないか。

○加藤委員

- ・過去のデータを見ると、内定率が低い時に卒業した学生は3年以内に離職する人たちの割合が高い。急いで就職してしまうとその先が続かないことがある。新卒3年以内について、多くの企業が受付をしているという資料はよく見るが、実際にどれだけ採用したかとなるとどうもおぼつかない。
- ・新しい産業を考える時に新しい政策をというのは誰でも考えること。岩手などで雇用が増えているが、この理由は公共事業。現実には雇用を生んでいるのは公共事業であり、新産業を起こしたところで本当に雇用を生むのかという疑問もある。日本成長と雇用の確保の関係をどう整理していくか。
- ・今後20年間で、たとえ少子化対策が非常に有効になったとしても、労働力人口や就業者の増加に殆ど結びつかないのは自明。2060年までの長い期間で考えれば大きな効果があると思う。個人試算では、夢物語だが、2030年までに出生率が2.1ぐらいに戻れば、2060年でおおよそ780万人から800万人ぐらい労働力人口が増える。短期・中期・長期と色々に見ていく必要があると思う。

○伊藤委員

- ・ルーティンを担当する人とエリートのホワイトカラーを分けて考えるべき。ルーティンの雇用の場を確保しつつ、海外で戦うエリートを育てる。一律な政策ではなく、職種、産業、仕事内容に応じた様々な政策パッケージを考える必要がある。
- ・数少ない企業が成長を支えているが、そういう企業の雇用の問題は重要。多くの企業が海外の人材管理に困っている。現地で雇ったマネージャーが、ある役職からは偉くなれず、やめていってしまう。多様な人材、多様な働き方を受け入れなくては。また、特に日本は分業が進んでいない。能力ある人は色々使われて疲弊し、多様な人材・多様な働き方の人でも上手く使っていく必要がある。これがワークライフバランスにもつながる。非正規は多様な働き方ができて正規はできないという状況があると思うが、正規であり、且つ多様な働き方ができるという環境が必要。また、単純労働者と熟練労働者の賃金格差が開いているのは諸外国でも共通してみられる現象で、その格差は日本で特に大きいわけではない。日本のシステムの良いところを残しつつ、いかにしてグローバル人材をうまく使う仕組みを作っていくか。
- ・日本がなぜこれだけデフレになっているのかを考える必要がある。一つは、専門的な人材・知識へのペイが少ない。特別なサービスに対するペイも少ない。
- ・現状の日本の教育のレベル、大学院のレベルの低さを是正するためには、専門人材を政府が率先して活用できないといけないのではないか。

○阿部委員

- ・ 1つ目のキーワードは「シナリオ」。需給推計について、どういうシナリオを作り、着地点をどこにするのか。製造業の高付加価値化は本当に可能なのかと思う。途上国で高付加価値の値段の高い物が売れるのか。途上国と先進国では売れる自動車も全然違う。もし高付加価値化が可能とすれば、アップルのようにホワイトカラーのみでやるか。エリート層と中間層の分離が起こるが、こういう方向で政策を考えるか。サービス産業で言えば、高付加価値のサービスでやっていくとなると、中間層をどうするのか。分厚い中間層と高付加価値化の二つをどういう風にうまく調和させるのか。
- ・ 2つ目のキーワードは「男」。最近の雇用情勢をみると、女性は非正規も正規も改善しているが、男性は非正規が増えて正規が減っている。これは製造業が減っているからだと思うが、男性の状況が悪いと思う。これに加えて男性の特に若年層で増えているのは非労働力人口。若年者等の就労支援の中に付け加えて議論できたらと思う。
- ・ 専門的技術的職業と誰でも出来る仕事との需給の差が大きい。これをどう埋めるか。従来、事務的職業や生産工程・労務の職業には人が集まり、中間層が大きく形成され、購買力を持ち、成長に輪をかけた。需要が無くなっているところを考える必要があり、専門的・技術的職業の人材育成をするべき。一方で福祉関連などの手仕事の需要もあるのだから、そちらへの人材育成も必要。今までの構造で考えると両極端なところに人を動かすことになり、需給推計では何かそういうのをシナリオとして書くべき。

○樋口座長

- ・ 前回研究会の時と周囲の環境がどう変わったのかと考えると、前回は最悪の状況を脱して少しずつ良くなっているが、実感としては豊かさを感じられない状況だった。今回は、リーマンショックや震災があり、大きく状況が変わった。少子高齢化、グローバル化、IT 技術や技術革新などへの対応が叫ばれているのは同じだが、その進展具合が大きく変わった。この5年間で高齢者の比率が明らかに変わってきており、前々回の研究会で言ったように、少子高齢化、生産年齢人口の減少により、人手不足の時代が来る。多くの人が働けるような就業状況を作っていく必要がある。
- ・ 資料の中に、自動車について、内需の低下により、労働力の減少以上に労働需要が低下するというトーンがある。耐久財は確かにそうだろうが、高齢化で増加する需要もある。産業構造の転換が起きている中、デフレを脱却する施策を考えるべき。基本は景気の話だが、雇用政策でも何か無いか。雇用のパイをどう拡大するのかを議論する時期に来ていると思う。地方の問題もそう。地方のデフレギャップがなぜ大きいのかを考えると、少子高齢化の影響があり、デフレへの対応を考える必要がある。
- ・ 製造業の生産性が上がり、非製造業が下がっている。非製造業は労働分配率が高いので、給与や人の削減による合理化をすると、それで付加価値は上がるはずだが、そこを下げた上でサービス価格、サービス料金が下がってきている。雇用者数は第3次産業の方がずっと高まってきており、産業構造も質の悪い方のウエイトが高まってきている。これは同じ産業の中における正規、非正規でもそうだし、この状態では経済は発展しないと思う。